

附属明細書

(エネルギー需給勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	153,202,681	1,445,789	872,918	153,775,552	62,276,000	9,495,243	-	91,499,552	
車両運搬具	17,584,050	4,035,723	5,867,998	15,751,775	6,927,721	1,202,519	-	8,824,054	
工具器具備品	279,597,617	5,861,219	37,231,070	248,227,766	212,387,601	28,713,189	-	35,840,165	
計	450,384,348	11,342,731	43,971,986	417,755,093	281,591,322	39,410,951	-	136,163,771	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	3,094,012	-	-	3,094,012	2,882,005	250,620	-	212,007	
工具器具備品	14,242,222	-	1,388,701	12,853,521	12,006,403	133,604	-	847,118	
計	17,336,234	-	1,388,701	15,947,533	14,888,408	384,224	-	1,059,125	
非償却資産									
土地	5,294,819	-	-	5,294,819	-	-	4,493,566	801,253	
有形固定資産合計									
建物	156,296,693	1,445,789	872,918	156,869,564	65,158,005	9,745,863	-	91,711,559	
車両運搬具	17,584,050	4,035,723	5,867,998	15,751,775	6,927,721	1,202,519	-	8,824,054	
工具器具備品	293,839,839	5,861,219	38,619,771	261,081,287	224,394,004	28,846,793	-	36,687,283	
土地	5,294,819	-	-	5,294,819	-	-	4,493,566	801,253	
計	473,015,401	11,342,731	45,360,687	438,997,445	296,479,730	39,795,175	4,493,566	138,024,149	
無形固定資産									
電話加入権	2,763,519	-	-	2,763,519	-	-	-	2,763,519	
投資その他の資産									
破産更生債権等	1,213,225,878	7,826,054	-	1,221,051,932	-	-	-	1,221,051,932	
貸倒引当金	△ 1,213,225,878	△ 7,826,054	-	△ 1,221,051,932	-	-	-	△ 1,221,051,932	
敷金・保証金	286,683,374	1,860,665	148,534	288,395,505	-	-	-	288,395,505	
計	286,683,374	1,860,665	148,534	288,395,505	-	-	-	288,395,505	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,595	3,769,892	-	3,731,643	-	41,844	

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	1,762,219,800	-	-	186,370,200	1,575,849,600	(注)

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権							
破産更生債権等	1,213,225,878	7,826,054	1,221,051,932	1,213,225,878	7,826,054	1,221,051,932	(注1)
未収金							
貸倒懸念債権	28,975,448	△ 5,865,634	23,109,814	23,109,814	-	23,109,814	(注1)(注2)
計	1,242,201,326	1,960,420	1,244,161,746	1,236,335,692	7,826,054	1,244,161,746	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出してあります。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
新エネルギー利用等債務保証	18	3,179,108,340	-	-	1	479,697,120	17	2,699,411,220	5,974,318

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	2,393,316,428	-	-	2,393,316,428	
	民間出資金	67,450,000	-	-	67,450,000	
	計	2,460,766,428	-	-	2,460,766,428	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	138,566	-	-	138,566	
	損益外減価償却累計額	△ 15,794,948	△ 384,224	△ 1,290,764	△ 14,888,408	資産除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 4,562,848	-	-	△ 4,562,848	
	損益外除売却差額	△ 25,595,906	△ 1,388,701	-	△ 26,984,607	
	差 引 計	△ 45,815,136	△ 1,772,925	△ 1,290,764	△ 46,297,297	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	240,315	-	188,207	52,108	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	-	2,785,547,314	-	2,785,547,314	前期の利益処分等による増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 25 年度	22,978,956,126	-	22,978,956,126	-	-	-	-
平成 26 年度	-	135,438,579,000	85,255,231,077	11,342,731	-	85,266,573,808	50,172,005,192
合 計	22,978,956,126	135,438,579,000	108,234,187,203	11,342,731	-	108,245,529,934	50,172,005,192

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,978,956,126
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	22,978,956,126
会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	22,978,956,126	

① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。  
 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源)  
 損益計算書に計上した費用の額 22,978,956,126  
 (業務費:22,978,952,531円、一般管理費:3,595円)  
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠  
 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	85,255,231.077
	資産見返運営費交付金	11,342,731
	資本剰余金	-
	計	85,266,573.808
会計基準第81第3項による振替額		-
合 計	85,266,573.808	

① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。  
 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源)  
 7) 損益計算書に計上した費用の額 85,255,231.077  
 (役員人件費:4,372,458,178円、業務費:79,253,019,458円、一般管理費:1,629,753,441円)  
 1) 固定資産の取得額 11,342,731  
 (建物:1,445,789円、車両運搬具:4,035,723円、工具器具備品:5,861,219円)  
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠  
 7) 運営費交付金収益  
 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。  
 1) 資産見返運営費交付金  
 固定資産取得額(償却資産)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	-
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年に繰り越したものの。 ○ 翌年に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌期において収益化する予定である。
	計	50,172,005,192

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 3,404 )	( - )	( - )	( - )
	98,627	-	-	-
職 員	( 32,568 )	( - )	( - )	( - )
	3,649,121	-	119,762	-
合 計	( 35,972 )	( - )	( - )	( - )
	3,747,748	-	119,762	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等538,813千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

20. セグメント情報

セグメント情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。